



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,124	181.9	145		146		97	
29年3月期第1四半期	398	7.4	47		48		37	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 102百万円 (%) 29年3月期第1四半期 37百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.78	
29年3月期第1四半期	8.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,808	4,279	73.5
29年3月期	5,648	4,235	74.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 4,269百万円 29年3月期 4,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		11.00	11.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	17.4	380	13.7	370	17.1	225	17.4	43.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	5,207,100 株	29年3月期	5,207,100 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	79 株	29年3月期	79 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	5,207,100 株	29年3月期1Q	4,607,021 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場におきましては、2018年度準天頂衛星の本格運用開始に向け、本年6月に2号機の打ち上げが成功するとともに同8月には3号機、以後4号機の打ち上げが年内に予定されており、実用化に向けた動きが活発となりつつあります。また、「i-Construction」をフラッグシップに、三次元データの活用を目的とした三次元計測機器及び三次元データを取り扱うソフトウェアのニーズが更に高まりつつあります。一方、ITS分野においては、当社からも出資するダイナミックマップ基盤株式会社や株式会社産業革新機構などを出資者とする増資を行い、企画会社から事業会社となるなど、高速道路を中心とした自動運転を目的とした高精度三次元地図整備が推進されるとともに、「自動運転技術の確立」をキーワードに引き続き各方面での実証実験が計画、実施される状況となりました。

こうした状況の中で当社グループは、2018年3月期のコミットメントとしている「売上高をはじめ、全ての利益目標の達成」「準天頂衛星時代を見据え、屋内外の位置情報サービス、自動走行支援向け高精度三次元地図データ、UAV「Winsler」、ならびに大規模点群高速編集ツール「WingEarth」を事業として推進」「準天頂衛星を用いた位置情報サービス及び三次元計測データの利活用を推進するシステム開発に引き続き重点投資を実施」の方針に従い、事業活動を進めております。その中でも本年3月にリリースした「WingEarth」は、「i-Construction」に対応する製品として新たな商流開拓も含め積極的に営業活動を実施するとともに、引き続き高い需要の高精度三次元地図の営業活動、生産活動を実施してまいりました。加えて、本年6月に提出した有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載しておりました当社グループの経営成績の季節的変動については、第4四半期に売上高及び営業利益が偏る傾向にあることから、その対策として、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」のサポートサービスの約款を変更しました。この対策に加えて、G空間ソリューション事業において大型案件の受注に伴い、当第1四半期において売上高及び営業利益の計上額が伸長いたしました。

また、準天頂衛星から配信される情報を活用したシステムやアンテナ等につきましても、研究開発・製品開発を積極的に進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,124百万円（前年同期比181.9%増）、営業利益は145百万円（前年同期は47百万円の営業損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円（前年同期は37百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、主力製品「Wingneoシリーズ」においてお客様のご利用環境に応じたシステムを販売するなど、多様な提案活動を行った結果、前年同期と同水準の売上を計上するとともに、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」のサポートサービスの約款を変更したことに伴い、収益計上の時期が一部変更となり、当第1四半期において売上高及び営業利益を押し上げる結果となりました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は399百万円（前年同期比29.3%増）、セグメント利益(営業利益)は163百万円（前年同期比239.9%増）となりました。

②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた自動走行運転技術の実現を目指し、各方面で自動車の自動走行技術の研究開発及び実証実験が本格化しております。そのような中、自動運転システムの実現を目指す産学官の各方面における、高精度三次元地図情報、並びに当社グループが創業来培ってまいりました高精度に位置情報を求める演算技術の需要が伸長してまいりました。今年度は愛知県による「自動走行実証推進事業」を昨年度に引き続き受託し、新たに県内10市町並びに愛知県警察の協力を得て実施する、公道での遠隔型自動走行システムを活用した自動走行実証実験も計画しております。一方、高精度三次元地図を作製する受注業務に関しても、受注状況は引き続き順調に推移し、大型案件に関しては工事進行基準を適用し、収益計上を行っております。また、当事業セグメントにおいては、事業拡大を目的として引き続き積極的に新たな設備投資を実施しました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は721百万円（前年同期比736.4%増）、セグメント利益は44百万円（前年同期は52百万円のセグメント損失）となりました。

③その他

その他事業の売上高は2百万円（前年同期比19.1%減）、セグメント利益(営業利益)は1百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて160百万円増加し、5,808百万円となりました。その主な要因は投資有価証券が388百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて115百万円増加し、1,528百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が76百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、4,279百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が40百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,334	3,155,752
受取手形及び売掛金	1,102,940	954,325
商品及び製品	35,999	48,740
仕掛品	54,835	41,418
その他	140,830	69,707
貸倒引当金	△795	△375
流動資産合計	4,583,145	4,269,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,075	282,552
減価償却累計額	△112,688	△114,560
建物及び構築物(純額)	167,387	167,992
土地	341,789	341,789
リース資産	113,115	127,327
減価償却累計額	△57,489	△33,140
リース資産(純額)	55,626	94,186
その他	177,666	182,516
減価償却累計額	△111,915	△118,214
その他(純額)	65,750	64,302
有形固定資産合計	630,553	668,271
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	79,585	467,954
その他	86,147	84,514
貸倒引当金	△622	△622
投資その他の資産合計	165,111	551,846
固定資産合計	1,065,139	1,539,359
資産合計	5,648,284	5,808,927

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,621	703,973
短期借入金	-	52,500
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,560	48,560
リース債務	17,736	30,288
前受金	167,883	133,410
未払法人税等	74,044	46,099
賞与引当金	54,841	42,645
その他	145,209	177,143
流動負債合計	1,155,895	1,254,620
固定負債		
長期借入金	48,640	36,500
リース債務	43,613	73,387
退職給付に係る負債	154,089	155,506
その他	10,980	8,983
固定負債合計	257,324	274,377
負債合計	1,413,220	1,528,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,452	1,481,452
資本剰余金	1,858,373	1,858,373
利益剰余金	874,388	914,894
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,214,204	4,254,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,963	14,390
その他の包括利益累計額合計	9,963	14,390
非支配株主持分	10,896	10,830
純資産合計	4,235,064	4,279,929
負債純資産合計	5,648,284	5,808,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	398,848	1,124,214
売上原価	235,997	729,715
売上総利益	162,850	394,498
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	65,867	89,764
退職給付費用	2,258	2,108
その他	142,261	157,379
販売費及び一般管理費合計	210,387	249,252
営業利益又は営業損失(△)	△47,537	145,246
営業外収益		
受取利息	125	105
受取保険金	-	1,151
消費税差額	355	572
その他	451	661
営業外収益合計	932	2,490
営業外費用		
支払利息	1,273	912
その他	168	273
営業外費用合計	1,442	1,185
経常利益又は経常損失(△)	△48,046	146,550
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△48,046	146,550
法人税、住民税及び事業税	3,196	40,630
法人税等調整額	△12,204	8,204
法人税等合計	△9,008	48,834
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,038	97,715
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,400	△66
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△37,638	97,782

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,038	97,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,850	4,426
その他の包括利益合計	1,850	4,426
四半期包括利益	△37,188	102,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,788	102,209
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,400	△66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。